

予算に関する説明書（奈良県証紙収入特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	3,370,000	3,279,000	91,000
2 繰越金	170,000	170,000	0
歳入合計	3,540,000	3,449,000	91,000

(歳出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比較 <small>千円</small>	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 <small>千円</small>
				国庫支出金 <small>千円</small>	県債 <small>千円</small>	その他 <small>千円</small>	
1 繰出金	3,540,000	3,449,000	91,000	—	—	3,540,000	—
歳出合計	3,540,000	3,449,000	91,000	—	—	3,540,000	—

2 歳 入

第 1 款 証 紙 収 入

第 1 項 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 3,370,000	千円 3,279,000	千円 91,000	1 証 紙 収 入	千円 3,370,000	
計	3,370,000	3,279,000	91,000			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 170,000	千円 170,000	千円 0	1 繰 越 金	千円 170,000	
計	170,000	170,000	0			

3 歳 出

第 1 款 繰 出 金

第 1 項 一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 税、使用 料 及 び 手 数 料	千円 3,540,000	千円 3,449,000	千円 91,000	千円 —	千円 —	千円 証 3,370,000 越 170,000	千円 —	28 繰 出 金	千円 3,540,000	一般会計への繰出金
計	3,540,000	3,449,000	91,000	—	—	3,540,000	—			

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	7,741,769	7,793,060	△ 51,291
2 国庫支出金	2,092,040	2,208,209	△ 116,169
3 繰入金	70,000	70,000	0
4 繰越金	1,181,378	1,400,118	△ 218,740
5 諸収入	2,413	2,413	0
6 県債	853,400	776,200	77,200
歳入合計	11,941,000	12,250,000	△ 309,000

(歳出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県土マネジメント費	11,941,000	12,250,000	△ 309,000	2,092,040	853,400	8,925,560	70,000
歳出合計	11,941,000	12,250,000	△ 309,000	2,092,040	853,400	8,925,560	70,000

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 負 担 金	千円 7,741,769	千円 7,793,060	△ 51,291	1 流域下水道維持 管理費負担金	千円 6,910,269	
				2 流域下水道 建設費負担金	831,500	
計	7,741,769	7,793,060	△ 51,291			

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 国 庫 補 助 金	千円 2,092,040	千円 2,208,209	△ 116,169	1 社会資本整備総合 交 付 金	千円 351,805	
				2 防災・安全社会 資本整備交付金	1,740,235	
計	2,092,040	2,208,209	△ 116,169			

第 3 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 70,000	千円 70,000	千円 0	1 繰 入 金	千円 70,000	
計	70,000	70,000	0			

第 4 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1,181,378	千円 1,400,118	千円 △ 218,740	1 繰 越 金	千円 1,181,378	
計	1,181,378	1,400,118	△ 218,740			

第 5 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 2,413	千円 2,413	千円 0	1 雑 入	千円 2,413	
計	2,413	2,413	0			

第 6 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 マ ネ ジ メ ン ト 土 債	千円 853,400	千円 776,200	千円 77,200	1 流域下水道事業債	千円 853,400	
計	853,400	776,200	77,200			

3 歳 出

第 1 款 県土マネジメント費

第 1 項 流域下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 流域下水道総務費	千円 879,299	千円 830,201	千円 49,098	千円 —	千円 —	千円 負 599,299 越 280,000	千円 —			
								2 給 料	207,570	1 職員給与費 422,018
								3 職員手当等	138,041	2 退職手当負担金 65,000
								4 共 済 費	77,997	3 流域下水道負荷軽減等推進事業費 145,000
								7 賃 金	9,404	4 日本下水道協会等負担金その他 247,281
								11 需 用 費	24	
								13 委 託 料	60,000	
								19 負担金、補助及び交付金	152,263	
								27 公 課 費	234,000	
2 流域下水道管理費	7,254,761	7,639,459	△ 384,698	—	9,900	負 6,271,070 越 901,378 諸 2,413	70,000	4 共 済 費	30	1 浄化センター管理運営費 4,858,357
								7 賃 金	1,030	第1処理区 2,581,709
								8 報 償 費	98	第2処理区 1,655,945
								9 旅 費	1,538	宇陀川 268,625
								11 需 用 費	1,994,918	吉野川 352,078
								12 役 務 費	8,362	2 流域下水道公営企業会計導入推進事業費 9,900
								13 委 託 料	2,161,659	3 下水道事業債償還金その他 2,386,504

									14 使用料及び 賃借料	461	
									15 工事請負費	676,869	
									16 原材料費	138	
									18 備品購入費	22,312	
									19 負担金、補助 及び交付金	788	
									27 公課費	54	
									28 繰出金	2,386,504	
3 流域下水道建設費	3,806,940	3,780,340	26,600	2,092,040	843,500	負	871,400	—	2 給料	30,363	1 補助流域下水道建設事業費 3,603,040
									3 職員手当等	18,820	2 単独流域下水道建設事業費 203,900
									4 共済費	11,457	
									7 貸金	3,792	
									8 報償費	600	
									9 旅費	3,000	
									11 需用費	12,502	
									12 役務費	4,759	
									13 委託料	827,232	
									14 使用料及び 賃借料	4,850	
									15 工事請負費	2,878,191	
									17 公有財産 購入費	2,838	
									18 備品購入費	200	
									19 負担金、補助 及び交付金	231	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								22 補償、補填 及び賠償金	7,880	
								27 公 課 費	225	
計	11,941,000	12,250,000	△ 309,000	2,092,040	853,400	8,925,560	70,000			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 57 ^人	千円 —	千円 237,933	千円 152,961	千円 390,894	千円 87,224	千円 478,118	
前 年 度	(1) 57	—	245,309	153,757	399,066	96,807	495,873	
比 較	(0) 0	—	△ 7,376	△ 796	△ 8,172	△ 9,583	△ 17,755	

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 11,364	千円 12,211	千円 2,079	千円 7,679	千円 248	千円 14,752	千円 6,833
	前 年 度	10,878	11,857	2,864	8,401	82	15,052	6,681
	比 較	486	354	△ 785	△ 722	166	△ 300	152
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
本 年 度	千円 61,548	千円 36,247						
前 年 度	63,517	34,425						
比 較	△ 1,969	1,822						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考														
給料	△ 7,376 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	207 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.4% 給与改定実施時期 平成27年4月1日														
		昇給に伴う増加分	—																
		その他の増減分	△ 7,583	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>57人</td> <td>0人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>57人</td> <td>0人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	57人	0人	57人	前年度	57人	0人	57人	増減	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																
本年度	57人	0人	57人																
前年度	57人	0人	57人																
増減	0人	0人	0人																
職員手当	△ 796	制度改正に伴う増減分	2,675	地域手当 380千円 勤勉手当 2,295千円	制度改正の内容 支給額の変更														
		その他の増減分	△ 3,471																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	353,906 ^円
	平均給与月額	438,061
	平均年齢	47 ^才
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	364,306 ^円
	平均給与月額	436,319
	平均年齢	48 ^才

区	分	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	149,000 ^円
	大 学 卒	183,300
国 の 制 度	高 校 卒	144,600
	大 学 卒	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平成 28 年 1 月 1 日 現在	9 級	— ^人	— [%]	平成 27 年 1 月 1 日 現在	9 級	— ^人	— [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	2	3.6		7 級	2	3.6
	6 級	—	—		6 級	—	—
	5 級	12	21.8		5 級	14	25.0
	4 級	30	54.5		4 級	31	55.4
	3 級	6	10.9		3 級	4	7.1
	2 級	4	7.4		2 級	5	8.9
	1 級	(1) 1	(100.0) 1.8		1 級	(1) —	(100.0) —
	計	(1) 55	(100.0) 100.0		計	(1) 56	(100.0) 100.0

(注) 職員数欄及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	セ ン タ ー 長	課 長	係 困 難 な 主 査 長	主 査	主 任 主 事 師 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	46	
	号給数別内訳	1 号 給	—
		2 号 給	8
		3 号 給	—
		4 号 給	36
		5 号 給	—
		8 号 給	2
比 率 (B)／(A)	80.7 [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	48	
	号給数別内訳	1 号 給	2
		2 号 給	—
		3 号 給	9
		4 号 給	—
		5 号 給	35
		9 号 給	2
比 率 (B)／(A)	84.2 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) ^{月分} 2.025	(1.175) ^{月分} 2.175	(2.2) ^{月分} 4.2	有	() 内は、再任用職員 の支給率である。
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	^{月分} 25.55625	^{月分} 34.5825	^{月分} 49.59	^{月分} 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当										ク 特殊勤務手当	
支給対象地域	奈良市、大和郡山市		宇陀市		広陵町		その他の県内		区分	行政職	
支給率	5%	5.5%	3%	3.5%	3%	4%	3%	3.5%	給料総額に対する比率	0.0%	
支給対象職員数	20人	24人	3人	1人	3人	2人	2人	2人	支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	68.4	
国の指定基準に基づく支給率	10%		3%		6%		0%		代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当	
ケ その他の手当											
区分	国の制度との異同				差異の内容						
扶養手当	同じ										
住居手当	同じ										
通勤手当	異なる				交通用具 国 2,000円～24,500円 県 3,100円～37,500円						

新規分
 III 債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出(見込)額		平成28年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他	
補助流域下水道建設事業にかかる契約	千円 4,555,500	—	—	平成29年度から平成32年度まで	千円 4,555,500	千円 2,392,000	千円 1,081,600	千円 1,081,750	千円 150
流域下水道公営企業会計導入推進事業にかかる契約	39,600	—	—	平成29年度から平成30年度まで	39,600	—	39,600	—	—

IV 県債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末
及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成26年度末	平成27年度末現在高	平成28年度中増減見込み		平成28年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
流域下水道事業債	千円 26,793,336	千円 24,757,971	千円 853,400	千円 1,825,995	千円 23,785,376
計	26,793,336	24,757,971	853,400	1,825,995	23,785,376
うち特例地方債	1,637,740	1,425,545	—	218,932	1,206,613

(注) 特例地方債の内訳は、臨時財政特例債及び特例措置分である。

予算に関する説明書（奈良県林業改善資金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,400	1,400	0
2 繰越金	39,900	69,900	△ 30,000
3 諸収入	153,500	60,100	93,400
歳入合計	194,800	131,400	63,400

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源	国庫支出金	県債	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	194,800	131,400	63,400	—	—	193,400	1,400
歳出合計	194,800	131,400	63,400	—	—	193,400	1,400

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,400	千円 1,400	千円 0	1 繰 入 金	千円 1,400	
計	1,400	1,400	0			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 39,900	千円 69,900	千円 △ 30,000	1 繰 越 金	千円 39,900	
計	39,900	69,900	△ 30,000			

第 3 款 諸 収 入

第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 50	千円 50	千円 0	1 預 金 利 子	千円 50	
計	50	50	0			

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金元利収入	千円 153,338	千円 60,000	千円 93,338	1 林業改善資金 貸付金元金収入	千円 153,338	
計	153,338	60,000	93,338			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 112	千円 50	千円 62	1 貸付金延滞違約金	千円 112	
計	112	50	62			

3 歳 出

第 1 款 農林水産業費

第 1 項 林業改善資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 林業改善 資金貸付 事業費	千円 101,462	千円 131,400	千円 △ 29,938	千円 —	千円 —	千円 越 39,900 諸 60,162	千円 1,400	12 役 務 費 21 貸 付 金	千円 1,462 100,000	貸付金その他
2 木質バイ オマス 施設整備 資金貸付 事業費	93,338	—	93,338	—	—	諸 93,338	—	28 繰 出 金	93,338	一般会計への繰出金
計	194,800	131,400	63,400	—	—	193,400	1,400			

予算に関する説明書（奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	444,888	447,619	△ 2,731
2 繰入金	13,428	11,207	2,221
3 繰越金	23,323	11,992	11,331
4 諸収入	142,461	158,582	△ 16,121
5 県債	31,800	132,100	△ 100,300
歳入合計	655,900	761,500	△ 105,600

(歳出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	655,900	761,500	△ 105,600	—	31,800	610,672	13,428
歳出合計	655,900	761,500	△ 105,600	—	31,800	610,672	13,428

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	千円 444,888	千円 447,619	△ 2,731	1 売上高使用料	千円 119,105	
				2 施設使用料	316,134	
				3 水使用料	9,509	
				4 敷地使用料	140	
計	444,888	447,619	△ 2,731			

第 2 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 13,428	千円 11,207	千円 2,221	1 繰 入 金	千円 13,428	
計	13,428	11,207	2,221			

第 3 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 23,323	千円 11,992	千円 11,331	1 繰 越 金	千円 23,323	
計	23,323	11,992	11,331			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 142,461	千円 158,582	△ 16,121	1 電気使用料納付金	千円 109,709	
				2 下水道使用料納付金	32,732	
				3 雑 入	20	
計	142,461	158,582	△ 16,121			

第 5 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 事 業 債	千円 31,800	千円 132,100	△ 100,300	1 卸売市場施設整備 事 業 債	千円 31,800	
計	31,800	132,100	△ 100,300			

3 歳 出

第 1 款 農林水産業費

第 1 項 中央卸売市場事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 中央卸売市場管理費	千円 655,900	千円 761,500	千円 △ 105,600	千円 —	千円 31,800	千円 使越諸 444,888 23,323 142,461	千円 13,428	千円		
								1 報 酬	2,983	1 職員給与費 137,936
								2 給 料	73,014	2 管理運営費 374,677
								3 職員手当等	43,365	3 公債費 28,738
								4 共 済 費	25,940	4 市場改革施設整備事業費 33,078
								7 賃 金	4,036	5 下水道水質検査事業費 123
								8 報 償 費	866	6 将来ビジョン検討事業費 4,908
								9 旅 費	1,293	7 市場清掃組合等補助金その他 76,440
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	210,488	
								12 役 務 費	1,124	
								13 委 託 料	113,523	
								14 使用料及び賃借料	251	
								15 工事請負費	24,372	
								19 負担金、補助及び交付金	112,716	
								27 公 課 費	13,171	

								28 繰 出 金	28,738	
計	655,900	761,500	△ 105,600	—	31,800	610,672	13,428			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17 ^人	— ^{千円}	73,014 ^{千円}	43,245 ^{千円}	116,259 ^{千円}	25,248 ^{千円}	141,507 ^{千円}	
前 年 度	17	—	74,781	43,435	118,216	25,281	143,497	
比 較	0	— △	1,767 △	190 △	1,957 △	33 △	1,990 △	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	1,620 ^{千円}	3,971 ^{千円}	648 ^{千円}	2,199 ^{千円}	1,091 ^{千円}	— ^{千円}	54 ^{千円}
	前 年 度	1,993	3,849	324	2,260	1,169	6	55
	比 較	△ 373	122	324	△ 61	△ 78	△ 6	△ 1
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	631 ^{千円}	3,305 ^{千円}	18,216 ^{千円}	11,510 ^{千円}			
	前 年 度	641	3,306	19,329	10,503			
比 較	△ 10	△ 1	△ 1,113	1,007				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	△ 1,767 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	△ 59 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.4% 給与改定実施時期 平成27年4月1日														
		昇給に伴う増加分	—																
		その他の増減分	△ 1,826	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	17人	0人	17人	前年度	17人	0人	17人	増 減	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																
本年度	17人	0人	17人																
前年度	17人	0人	17人																
増 減	0人	0人	0人																
職員手当	△ 190	制度改正に伴う増減分	839	地域手当 139千円 勤勉手当 700千円	制度改正の内容 支給額の変更														
		その他の増減分	△ 1,029																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区 分		行 政 職
平成28年 1月1日現在	平均給料月額	390,594 ^円
	平均給与月額	458,552
	平均年齢	54 ^才
平成27年 1月1日現在	平均給料月額	399,601 ^円
	平均給与月額	480,818
	平均年齢	55 ^才

区 分		行 政 職
県の制度	高校卒	149,000 ^円
	大学卒	183,300
国の制度	高校卒	144,600
	大学卒	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平成 28 年 1 月 1 日 現在	9 級	1 ^人	7.1 [%]	平成 27 年 1 月 1 日 現在	9 級	1 ^人	7.1 [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	14.3		6 級	2	14.3
	5 級	2	14.3		5 級	2	14.3
	4 級	9	64.3		4 級	9	64.3
	3 級	—	—		3 級	—	—
	2 級	—	—		2 級	—	—
	1 級	—	—		1 級	—	—
	計	14	100.0		計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 長	困 難 な 課 長	課 長	課 長 補 佐	係 長 困 難 な 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	4
		3号給	—
		4号給	5
		5号給	—
	9号給	—	
比 率 (B)／(A)	64.3 [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	14 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	—
		3号給	2
		4号給	—
		5号給	6
	9号給	—	
比 率 (B)／(A)	64.3 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.025 ^{月分}	2.175 ^{月分}	4.2 ^{月分}	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625 ^{月分}	34.5825 ^{月分}	49.59 ^{月分}	49.59 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	大和郡山市	
支給率	5%	5.5%
支給対象職員数	9人	8人
国の指定基準に基づく支給率	10%	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具 国 2,000円～24,500円 県 3,100円～37,500円

Ⅲ 県債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末
及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成26年度末	平成27年度末現在高	平成28年度中増減見込み		平成28年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
市場事業債	千円 160,352	千円 269,254	千円 31,800	千円 24,215	千円 276,839
計	160,352	269,254	31,800	24,215	276,839